

証券コード：4228

第76期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

株主のみなさまへ

積水化成品工業株式会社

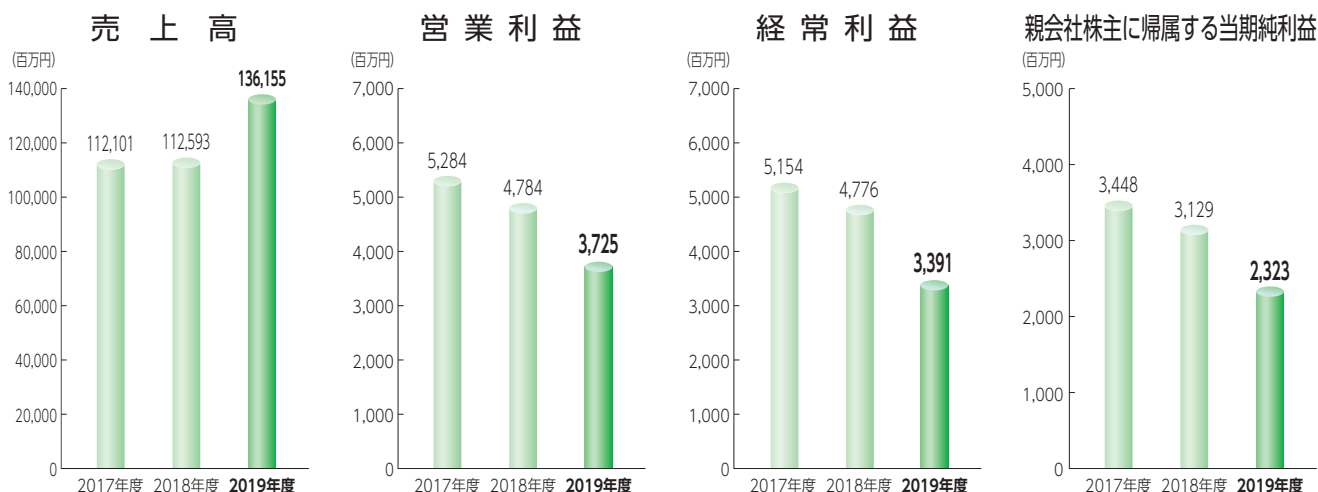
トップメッセージ

中期経営計画

「Make Innovations Stage- II」の初年度を終えて

当期の世界経済は、長期化する米中貿易摩擦や、英国のEU離脱決定による欧州経済への影響、排ガス規制等に端を発した欧州自動車ビジネスの低迷、グローバルなサプライチェーン構造の変化等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により、過去に経験したことのないような事態が続いています。日本経済におきましても、緩やかな回復基調から一転、同感染症の影響から経済活動の縮小により厳しい環境下におかれています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、水産分野などの需要低迷や台風等自然災害の影響、物流コストの上昇など厳しい経営環境が続きました。また、海洋ごみ問題をはじめとする環境課題対応の重要性が一層増加しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革を更に強化すべく、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage- II」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しております。また当期は、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から12月31日までの1年間の業績を含めております。



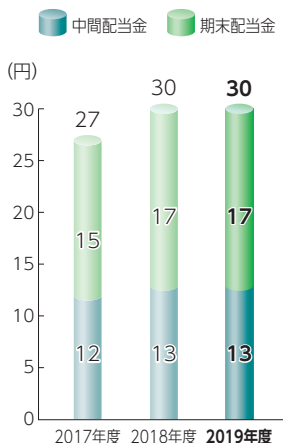
その結果、売上高は1,361億5千5百万円（前期比20.9%の増加）、営業利益は37億2千5百万円（前期比22.1%の減少）、経常利益は33億9千1百万円（前期比29.0%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億2千3百万円（前期比25.8%の減少）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきました。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき13円）と合わせまして、当期の年間配当金は前期比同額の1株につき30円となります。

代表取締役社長

柏原 正人

配当実績



トップメッセージ

2020年度における当社グループは、中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、①事業ポートフォリオのさらなる進化、②グループ経営基盤の強化、そして③持続可能社会への貢献を3本柱に、施策を着実に実行してまいります。

①事業ポートフォリオの進化においては、全社を牽引する重要開発テーマとして、3事業領域・2重点製品を設定し、経営資源を集中的に投入し、注力してまいります。②グループ経営基盤の強化においては、組織力向上、生産性向上、人材力向上を3本柱に、事業を支える経営基盤の強化、ガバナンス体制の強化をグループ横断で推進してまいります。そして③持続可能社会への貢献においては、持続可能な社会の実現に向け、これまでの取り組みのさらなる強化に加え、低環境負荷素材の実用化、その製品の普及に繋がる活動を積極的に推し進め、環境リーディングカンパニーとなるべく、取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況など広範囲にわたって不透明な状況にあります。このような状況下、当社グループは「Make Innovations Stage-II」で掲げた施策について想定される経済環境の変化等に適切な対応をはかり持続的な成長を目指してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



2019年度の事業別概況（連結）



生活分野 (ヒューマンライフ)

売上高 58,101百万円
売上構成比 42.7%

食品容器関連は、コンビニ向けなどで年末需要の盛り上がりには欠けましたが、総じて堅調に推移しました。農産関連は、昨秋、大型台風などの影響を受けましたが、順調に推移しました。水産関連は、全国的な漁獲量の減少により需要低迷が続きました。建材・土木関連では、年度前半には競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄りました。

主力製品である「エスレンシート」、「エスレンビーズ」とともに売上数量は前期並みとなりましたが、売上高は前期比で減収となりました。

売上高



工業分野 (インダストリー)

売上高 78,053百万円
売上構成比 57.3%

家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途は上期好調でしたが、徐々にその伸びを欠く状況となりました。また「テクポリマー」などを用いた液晶パネルなどの光拡散用途は在庫調整の回復が想定以上に遅れ前期を下回りました。自動車分野では「ピオセラン」などを用いた部材用途において、国内自動車メーカーでの採用実績拡大に伴い、グローバルでの採用が伸長しました。医療・健康関連では「エラストイル」は、ランニングシューズのミッドソールで新規モデルの採用も進み売上が伸長しましたが、「テクノゲル (ST-gel)」は、中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響を受けた関係で低調に推移しました。

なお、当期は前期に買収したProseatグループの売上高を含めております。

売上高



トピックス

「SKG-5R STATEMENT」を策定

SDGs*に象徴されるような世界規模での環境問題に正面から向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、その取り組みを明確化すべく、「SKG-5R STATEMENT」を策定し、本ステートメントで掲げた中長期的な到達目標や具体的な取り組みを、地球環境を含めた全てのステークホルダーに対してコミットするため、「SKG-5R STATEMENT」冊子を作成しました。

アクションプランとして選定した「SKG-5R」は、循環型社会の実現に向けた3R (Reduce、Reuse、Recycle) に当社グループの独自技術による2Rの活動を加えたものです。SDGsの達成を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献し、「環境リーディングカンパニー」を目指していきます。

今後、取り組みの進捗は、ウェブサイトや統合報告書を通じてご報告してまいります。

* SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。



SKG-5R STATEMENT冊子



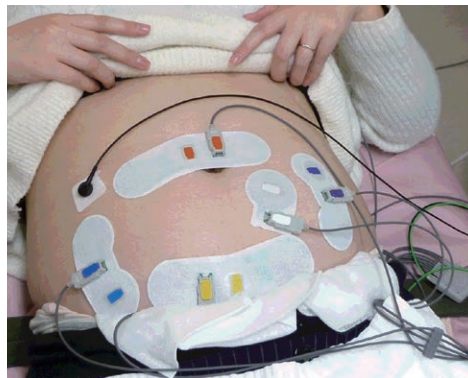
SKG-5R STATEMENTポスター

「テクノゲルを用いた専用電極が胎児モニタリング装置の商品化に貢献」

「テクノゲル」は、その内部に水や保湿剤などの溶媒や電解質を保持させた、肌にやさしく安全性に優れたゲル素材で、生体電極の部材として広く採用されています。この度、アトムメディカル株式会社様の画期的な胎児心拍数計測装置「アイリスモニタ」向けに「テクノゲル」を用いた専用電極を開発しました。

「アイリスモニタ」では肌に優しく、追従性、導電性の良いテクノゲル電極を母体に貼るだけで、妊娠早期から胎児の正確な心拍数が安全に計測可能となり、母子への負担を大幅に低減できました。

これからも、日々進化する医療・ヘルスケア分野における様々なニーズに応えていくことで、事業を通じた社会貢献を実践していきます。



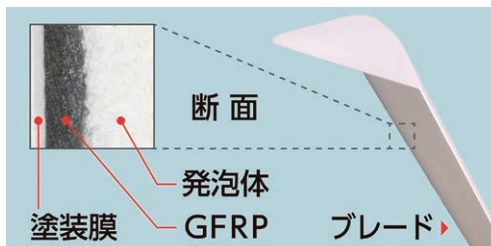
専用電極の使用例

「ST-LAYERが「NTNグリーンパワーステーション」の風力発電ブレードに採用」

「ST-LAYER」が、NTN株式会社様の発電ステーション「NTNグリーンパワーステーション」の風力発電ブレードに採用されました。この装置は、風力や太陽光を活用して発電させた電力を内蔵バッテリーに蓄電し、夜間灯や非常時の電源として利用できる発電ステーションです。

「ST-LAYER」は当社独自の耐熱発泡体「ST-Eleveat」を芯材とし、その両面に繊維強化プラスチック層を有する複合発泡成形体です。軽量性と高剛性を両立する素材の特徴から、風力発電ブレードの大型化が可能となり、高出力化と発電効率向上に寄与しています。

2019年10月には、(株)積水化成品天理(奈良県天理市)に設置し、災害時の非常用発電ステーションとして地域防災にも貢献しています。



「ST-LAYER」の構造



「NTNグリーンパワーステーション」SLH700

第76回定時株主総会のご報告

報告事項

1. 第76期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告しました。
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
上記の内容を報告しました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**
原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき17円と決定しました。
- 第2号議案 定款一部変更の件**
原案どおり承認可決され、第1条の商号の英文表示を
Sekisui Kasei Co., Ltd. に変更しました。
- 第3号議案 取締役9名選任の件**
原案どおり承認可決されました。
(重任) 柏原正人、池垣徹哉、廣田徹治、塩田哲也、佐々木勝已、馬場宏之、窪田森雄
(新任) 浅田英志、北川尚人
なお、馬場宏之、窪田森雄、北川尚人は、社外取締役です。
- 第4号議案 監査役4名選任の件**
原案どおり承認可決されました。
(重任) 長濱守信、高坂敬三
(新任) 竹腰浩次郎、福永年隆
なお、福永年隆、長濱守信、高坂敬三は、社外監査役です。
また、本定時株主総会終了後の監査役会において、竹腰浩次郎は常勤監査役に
選定され、就任しました。
- 第5号議案 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬
決定の件**
原案どおり承認可決されました。

お知らせ

- 期末配当金(1株につき17円)は、2020年6月25日からお支払いしますので、同封の「期末配当金領収証」によりお受け取りください。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。
- 「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様にも「期末配当金計算書」を同封しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第76期 (2020年3月31日現在)	第75期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	58,342	64,826
現金及び預金	9,540	11,278
受取手形及び売掛金	27,240	32,915
電子記録債権	4,902	3,541
たな卸資産	13,805	13,872
その他	2,854	3,218
固定資産	90,761	88,665
有形固定資産	61,901	60,265
建物及び構築物	16,803	17,348
機械装置及び運搬具	16,845	16,556
土地	21,182	21,176
その他	7,069	5,183
無形固定資産	3,464	3,911
投資その他の資産	25,395	24,488
投資有価証券	18,048	17,653
退職給付に係る資産	5,677	5,163
その他	1,668	1,670
資産合計	149,103	153,491

期 別 科 目	第76期 (2020年3月31日現在)	第75期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	38,393	56,264
支払手形及び買掛金	15,135	19,153
電子記録債務	7,575	8,346
短期借入金	6,450	17,690
その他	9,231	11,074
固定負債	43,493	30,266
社債	7,000	—
長期借入金	22,211	17,540
退職給付に係る負債	3,446	3,212
その他	10,834	9,514
負債合計	81,886	86,531
(純資産の部)		
株主資本	55,164	54,200
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	23,524	22,560
自己株式	△ 1,426	△ 1,425
その他の包括利益累計額	10,520	10,992
その他有価証券評価差額金	9,226	8,799
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△ 583	190
退職給付に係る調整累計額	399	524
非支配株主持分	1,531	1,766
純資産合計	67,217	66,960
負債・純資産合計	149,103	153,491

POINT

- 総資産は、43億8千8百万円減少しました。
- 現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が64億8千4百万円減少しました。
- 有形固定資産の増加などにより固定資産が20億9千6百万円増加しました。
- 支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、流動負債が178億7千万円減少しました。
- 社債及び長期借入金の増加などにより、固定負債が132億2千6百万円増加しました。
- 純資産は、2億5千6百万円増加し、自己資本比率は44.1%となりました。
- 第75期については、Proseatグループとの企業結合について、「企業結合に係る暫定的な会計処理」をおこなっていましたが、会計処理が確定しましたので、遡って組み替えた後の金額となっております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別	第76期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第75期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
科 目		
売上高	136,155	112,593
売上原価	105,978	85,498
売上総利益	30,177	27,095
販売費及び一般管理費	26,451	22,311
営業利益	3,725	4,784
営業外収益	561	471
営業外費用	894	479
経常利益	3,391	4,776
特別利益	96	603
特別損失	107	395
税金等調整前当期純利益	3,380	4,983
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,605
法人税等調整額	132	243
当期純利益	2,137	3,134
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 185	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323	3,129

POINT

- 売上高は、生活分野における水産関連の需要低迷が続きましたが、工業分野におけるProseatグループの買収により増加しました。
- 利益面では、主要関連市場である液晶パネル市場での回復遅れと世界的な自動車市場の低迷などにより減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別	第76期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第75期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
科 目		
営業活動による キャッシュ・フロー	6,486	7,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,129	△ 10,706
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,568	9,695
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 527	8
現金及び現金同等物の 増減額	△ 1,739	6,154
現金及び現金同等物の 期首残高	11,271	5,117
現金及び現金同等物の 期末残高	9,532	11,271

POINT

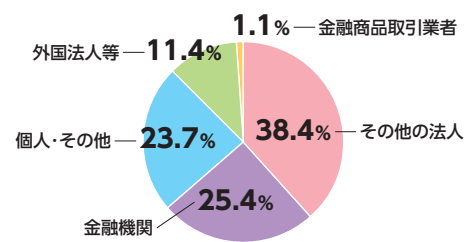
- 営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の純減の影響などにより、前期に比べ6億6千9百万円収入が減少しました。
- 投資活動に使用された資金は、買収による株式の取得による支出の減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ55億7千6百万円支出が減少しました。
- 財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入があったものの、借入金の減少などにより、前期に比べ122億6千4百万円支出が増加しました。

株式の状況・会社概要

発行株式数および株主数 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
124,751,000株	46,988,109株	6,599名

所有者別分布状況 (所有比率) (2020年3月31日現在)



(注) 所有比率は、自己株式 (1,668千株) を控除して計算しております。

会社の概要

(2020年6月24日現在)

商号 (英文表示) 積水化成工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日 1959年10月1日
資本金 16,533,476,176円
グループ従業員数 3,855名 (2020年3月31日現在)
営業品目
<セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,855	21.75
第一生命保険株式会社	3,031	6.69
積水化成成品従業員持株会	1,727	3.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,477	3.26
積水樹脂株式会社	1,419	3.13
大同生命保険株式会社	1,418	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,379	3.04
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.93
旭化成株式会社	1,250	2.76
デンカ株式会社	1,250	2.76

(注) 当社は自己株式を1,668千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

取締役および監査役

(2020年6月24日現在)

取締役	代表取締役社長	柏原正人
	取締役	池垣徹哉
	取締役	廣田徹治
	取締役	塩田哲也
	取締役	佐々木勝巳
	取締役	浅田英志
	社外取締役	馬場宏之
監査役	社外取締役	窪田森雄
	社外取締役	北川尚人
	常勤監査役	宮下幸一
	常勤監査役	竹腰浩次郎
	社外監査役	福永年隆
	社外監査役	長濱守信
	社外監査役	高坂敬三

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777（通話料無料）
公 告 の 方 法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 https://www.sekisuikasei.com/ir/ir-others/electronic-public_notice/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成品工業株式会社 管理本部 法務コンプライアンス部 電話06-6365-3084



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。